

会 社 名 OMソーラー株式会社

本社所在都道府県 静岡県

本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601

問い合わせ先 責任者役職名 事業管理部

氏 名 内山 静

T E L (053) 488-1553

1. 平成 31 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 30 年 3 月 21 日～平成 30 年 9 月 20 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 31 年第 2 四半期	579,794	(△12.3)	△62,839	(—)	△68,205	(—)
平成 30 年第 2 四半期	660,988	(△3.0)	△89,805	(—)	△92,134	(—)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 31 年第 2 四半期	△69,320	(—)	△9,706 00	—	△95.8	△4.6	△11.8
平成 30 年第 2 四半期	△24,669	(—)	△3,454 15	—	△19.1	△5.3	△13.9

(注)1. 期中平均株式数 平成 31 年第 2 四半期 普通株式 7,142 株 平成 30 年第 2 四半期 普通株式 7,142 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**

3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は、金額がマイナスである為、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
平成 31 年第 2 四半期	1,426,429		37,673		2.6	5,274 86
平成 30 年第 2 四半期	1,697,078		116,801		6.9	16,354 20

(注)1. 期末発行済株式数 平成 31 年第 2 四半期 普通株式 7,142 株 平成 30 年第 2 四半期 普通株式 7,142 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成 31 年第 2 四半期	△46,383	98,578	△71,642	20,711
平成 30 年第 2 四半期	△70,119	83,125	△12,982	35,196

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成 30 年 3 月期第 2 四半期	平成 31 年 3 月期第 2 四半期
貸借対照表上の「現金及び預金」	35,196 千円	20,711 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	－ 千円	－ 千円
現金及び現金同等物	35,196 千円	20,711 千円

2. 平成 31 年 3 月期の業績予想 (平成 30 年 3 月 21 日～平成 31 年 3 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	1,823,480	10,000	10,000	普通株式	－	－	－	－	－

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,400 円 17 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成 30 年 11 月 10 日

第 21 期 第 2 四半期報告書

(平成 30 年 6 月 21 日～平成 30 年 9 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, Inc.
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 内山 静

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 30 年 6 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日	当期累計 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日	前年同期累計 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 9 月 20 日
		金 額	金 額	金 額	金 額
	I 売 上 高	266,775	313,019	579,794	660,988
II 売 上 原 価	182,370	213,828	396,199	461,703	
売 上 総 利 益	84,404	99,190	183,595	199,285	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	121,703	124,731	246,434	289,091	
営 業 損 失	37,298	25,541	62,839	89,805	
IV 営 業 外 収 益	643	166	810	4,346	
V 営 業 外 費 用	3,431	2,745	6,176	6,674	
経 常 損 失	40,085	28,119	68,205	92,134	
VI 特 別 利 益	5,775	4,536	10,311	67,464	
VII 特 別 損 失	—	11,426	11,426	—	
税引前四半期(当期)純損失	34,310	35,009	69,320	24,669	
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	
四 半 期 (当 期) 純 損 失	34,310	35,009	69,320	24,669	

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期	第 21 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日	自平成 30 年 6 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日	自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日	自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 9 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数		7,142 株	7,142 株	7,142 株	7,142 株
1 株 当 たり 四半期(当期)純損失		4,804 円 04 銭	4,901 円 96 銭	9,706 円 00 銭	3,454 円 15 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 ^{※注 1}		—	—	—	—

※注 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております

(2) 事業部門別売上高

(単位: 千円)

事業部門	期 別	第 21 期 第 1 四半期	第 21 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日	自平成 30 年 6 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日	自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日	自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 9 月 20 日
		金 額	金 額	金 額	金 額
OM会員 (VC) 事業		184,003	207,218	391,222	474,534
フロンティア事業		18,157	22,861	41,019	21,874
メンテナンス事業		43,850	42,677	86,528	71,492
施設建築事業		4,709	28,863	33,572	59,136
技術事業		3,430	1,660	5,090	—
太陽光発電事業		11,615	9,000	20,615	22,954
その他事業		1,009	737	1,746	10,996
合 計		266,775	313,019	579,794	660,988

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

※ 会員事業からメンテナンス事業に一部所管を移した為、前期比で会員事業は 83 百万円の減収、メンテナンス事業は 15 百万円の増収となっておりますが、実態として会員事業は 63 百万円の減収、メンテナンス事業は 5 百万円の減収となっております。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 20 期末 平成 30 年 3 月 20 日現在		第 21 期 第 1 四半期 平成 30 年 6 月 20 日現在		第 21 期 第 2 四半期 平成 30 年 9 月 20 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		40,159		61,866		20,711	
2. 受 取 手 形 金		13,471		2,000		—	
3. 売 掛 金		235,764		140,356		184,191	
4. 商 品		259,472		306,223		307,523	
5. 未 収 入 金		7,328		10,370		11,170	
6. 短 期 貸 付 金		60,610		60,610		71,550	
7. そ の 他 流 動 資 産		51,674		81,590		99,452	
8. 貸 倒 引 当 金		△8,657		△8,657		△8,657	
流動資産合計		659,824	43.1	654,359	46.3	685,941	48.1
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物		330,614		330,614		330,207	
(2) 建 物 付 属 設 備		32,893		32,893		32,893	
(3) 構 築 物		14,108		14,108		14,108	
(4) 機 械 及 び 装 置		242,515		164,957		165,721	
(5) 工 具 器 具 備 品		7,377		7,377		7,377	
(6) 一 括 償 却 資 産		1,711		1,838		1,758	
(7) リ ー ス 資 産		23,604		22,096		20,589	
(8) 土 地		—		—		—	
(9) 建 設 仮 勘 定		10,324		824		4,261	
(10) 減 価 償 却 累 計 額		—		△23,623		△45,558	
有形固定資産合計		663,149	43.3	551,088	39.0	531,358	37.3
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権		37,071		37,071		37,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		43,231		43,231		49,846	
(3) 電 話 加 入 権		2,770		2,770		2,770	
無形固定資産合計		83,073	5.4	83,073	5.9	89,688	6.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		1,500		1,500		1,500	
(2) 出 資 金		1,010		1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券		9,900		9,900		9,900	
(4) 長 期 貸 付 金		2,143		2,143		2,143	
(5) 保 証 金		11,923		11,923		11,923	
(6) 敷 金		20,143		20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金		57,502		58,877		54,382	
(8) 長 期 前 払 費 用		21,924		19,285		18,437	
投資その他の資産合計		126,047	8.2	124,784	8.8	119,440	8.4
固定資産合計		872,271	56.9	758,946	53.7	740,488	51.9
III 繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費		—		—		—	
繰延資産合計		—		—		—	
資 産 合 計		1,532,095	100.0	1,413,305	100.0	1,426,429	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 20 期末 平成 30 年 3 月 20 日現在		第 21 期 第 1 四半期 平成 30 年 6 月 20 日現在		第 21 期 第 2 四半期 平成 30 年 9 月 20 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金		160,577		118,379		153,648	
2. 短 期 借 入 金		129,000		127,500		146,000	
3. 未 払 金		42,160		31,881		36,969	
4. 未 払 消 費 税 等		892		—		—	
5. 未 払 法 人 税 等		2,259		—		—	
6. 預 り 金		3,790		3,682		5,039	
7. 仮 受 金		166		91		591	
8. 未 払 配 当 金		350		350		350	
9. 賞 与 引 当 金		12,445		18,668		15,480	
10. その他流動負債		10,000		28,090		53,194	
流動負債合計		361,643	23.6	328,644	23.3	411,275	28.8
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		705,302		662,605		619,916	
2. リ ー ス 債 務		25,492		23,864		22,236	
3. 預 り 保 証 金		332,663		325,509		324,389	
4. 社 債		—		—		—	
5. 役員退職給与引当金		—		—		10,940	
固定負債合計		1,063,458	69.4	1,011,978	71.6	977,481	68.5
負債合計		1,425,102	93.0	1,340,622	94.9	1,388,756	97.4
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		214,355	14.0	214,355	15.2	214,355	15.0
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		357		357		357	
(2) その他資本剰余金		46,623		46,623		46,623	
資本剰余金合計		46,980	3.1	46,980	3.3	46,980	3.3
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		357		357		357	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△154,699		△189,009		△224,019	
利益剰余金合計		△154,341	△10.1	△188,652	△13.3	△223,662	△15.7
株主資本合計		106,993	7.0	72,682	5.1	37,673	2.6
純資産合計		106,993	7.0	72,682	5.1	37,673	2.6
負債・純資産合計		1,532,095	100.0	1,413,305	100.0	1,426,429	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目 \ 期 別	第 20 期末 平成 30 年 3 月 20 日現在	第 21 期 第 1 四半期 平成 30 年 6 月 20 日現在	第 21 期 第 2 四半期 平成 30 年 9 月 20 日現在
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	14,980 円 86 銭	10,176 円 82 銭	5,274 円 86 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 30 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△154,699	106,993
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
四半期純損失 (△)	—	—	—	—	△34,310	△34,310
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△34,310	△34,310
平成 30 年 6 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△189,009	72,682
事業年度中の変動額						
四半期純損失 (△)	—	—	—	—	△35,009	△35,009
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△35,009	△35,009
平成 30 年 9 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△224,019	37,673

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

II 第21期 第2四半期（平成30年6月21日～平成30年9月20日）の業績の概況

当第2四半期における当社の事業環境は、戸建住宅市場全体としては横ばいで推移している中、新築受注に苦しむ工務店と好調を維持する工務店の二極化が更に進行している状況にあり、請負契約金額についても高額化と変化のないグループの二極化が見られます。傾向としては、結果として高価格化路線の工務店が好調を維持しており、市場の選別が進んでいるものと考えております。好調を維持するグループにおいても新規顧客来場数の減少や契約までの時間が伸びているといった現象が見られ、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当四半期の業績は前期を下回る結果となりました。但し、当社の下落要因としましては、会員事業部で10月にいよいよ販売開始となる新製品「OMX」への切り替えによる買い控え、メンテナンス事業部においてはキャンペーン終了による買換数の減少、および施設建築の低迷によるものと分析しております。

新商品「OMX」は、当社の強みである太陽熱利用技術とエアコンのヒートポンプ技術を融合したものであり、暖房、冷房、給湯、換気を一台で賄い、かつ他の全館冷暖房に対して省エネ、省CO₂性能に優れた製品です。市場の反応も上々で、受注予約が順調に入ってきている状況です。

会員事業部におきましては、この動きに合わせて会員工務店の社内に向けた提案、勉強会開催等の活動を強化しており、これまでOM販売に苦戦していた工務店にも動きが見られるようになりました。第3四半期以降の業績改善を確実に遂行して参ります。

フロンティア事業部におきましては、夏の一斉体感会をベースに取引先数、相談案件獲得数を伸ばしており、前期比ほぼ倍増の売上高を確保しました。引続き新規取引先数の増大を図るとともに、相談案件の確実な受注を目指して参ります。

一方、施設建築部につきましては、めぼしい大型補助金がなく受注が低迷していることから、事務局を務める社団法人木造施設協議会の活動を中心に営業チャンネルを絞り、より集中した提案活動を展開することと致しました。

販売管理費の状況につきましては、人件費の減少を中心に大幅に削減されております。

以上の結果、売上高は579,794千円（前年同期売上高660,988千円）、営業損失62,839千円（前年同期営業損失89,805千円）、経常損失68,205千円（前年同期経常損失92,134千円）、当期純損失69,320千円（前年同期当期純損失24,669千円、但し前期は小口太陽光発電所売却の特殊要因あり）となりました。

III 第21期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第20期（実績）	第21期（予想）
		平成29年3月21日 平成30年3月20日	平成30年3月21日 平成31年3月20日
売	上	1,405,487	1,823,480
営	業	△90,526	15,000
経	常	△95,506	10,000
当期純利益又は純損失（△）		△34,477	10,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 30 年 6 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日
	現金及び預金の増減額		21,706
現金及び預金の四半期首残高		40,159	61,866
現金及び預金の四半期末残高		61,866	20,711

増減の理由：主な増加要因は、買掛金の増加 35,269 千円、短期借入金
の増加 18,500 千円などによるものです。主な減少要因は、売上債権の減少 43,835 千円、長期借入金の約定返済 42,689 千円、短期貸付金の増加 10,940 千円などによるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 30 年 6 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日
	短期借入金の増減額		△1,500
短期借入金の四半期首残高		129,000	127,500
短期借入金の四半期末残高		127,500	146,000

増減の理由：主な増加要因は、運転資金の短期借入（20,000 千円）によるものです。主な減少要因は、約定返済によるものです。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 30 年 6 月 21 日 至平成 30 年 9 月 20 日
	長期借入金の増減額		△42,697
長期借入金の四半期首残高		705,302	662,605
長期借入金の四半期末残高		662,605	619,916

増減の理由：主な減少要因は、約定返済によるものです。

V その他

該当事項はありません。